

LOCAL INITIATIVES TRANSFORM JAPAN



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



前衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

外国人労働力の積極的活用について

日本の労働市場は、少子高齢化とともに深刻な人手不足に直面しています。業種を問わず、どの企業にお伺いしても、異口同音に人手不足の問題が陳情されます。主な要因としては、少子高齢化による労働力人口の減少、若年層の労働市場からの退出、都市部への人口流出による地域格差などが挙げられます。今年 2025 年は団塊の世代がすべて後期高齢者になりますが、高齢化社会の進展に伴い介護・医療の分野は、特に人手不足が顕著で、長時間労働や過重労働が問題となり、離職率も高くなっています。働きながら子育てしやすい育児支援をさらに充実させるとともに、高齢者が積極的に働けるような環境を整備し定年後の再雇用制度を強化するなど、抜本的な取り組みが急務です。

とりわけ外国人労働者の積極的な活用は、日本の労働力不足を解消し、経済の発展を支える重要な手段になっています。労働力不足を補うだけでなく、社会の多様性を促進し、経済の活性化にも寄与する可能性があります。現在、日本で働く外国人は、2024 年 10 月時点で 230 万人と過去最大となり、前年比で 12.4% 増え、今や就業者全体の 3.4% を占めています。産業別では、やはり医療・福祉分野が最も高く、次いで建設業、宿泊・飲食サービス業となっています。在留資格別にみると、製造業の技術者や介護人材などを含む「専門的・技術的分野」が 71 万人と 20.6% 増えて首位になり、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」を初めて上回りました。特に、一定の専門性を持つ外国人を受け入れる特定技能が 20 万人と 49.4% 増えました。日本で技術を学ぶ技能実習も 47 万人で 14.1% 増えています。国籍別では、ベトナム(57 万人)、中国(40 万人)、フィリピン(24 万人)の順になっています。ちなみに宮城県内の外国人労働者数は 19,554 人で、3 年連続して最多更新になっており、雇用する事業所数も 13.8% 増の 3268 か所で最多となりました。このうち 30 人未満の小規模事業所が 1902 か所で 6 割を占め、国籍別では、ベトナムに次いでネパール、中国の順になっています。

日本は長年、外国人労働者の受け入れに対して慎重でしたが、このように近年では外国人労働者を積極的に受け入れる動きが進んでいます。特に、技能実習生や特定技能制度などを活用し、特定の業界で働く外国人労働者が増加しています。一方で、外国人労働者の受け入れにおいては、労働条件や生活環境の整備、社会適応の支援が重要です。言語や文化の違いによる摩擦を避けるため、生活支援プログラムや日本語教育の強化、労働環境の改善が必要です。また、外国人労働者が日本社会に適応しやすくなるよう、住宅や教育制度の改善も求められます。今後さらに充実強化して行けるように努めていかなければなりません。

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

www.akiba21.net

【災害公営 孤独死 660 人】

被災3県昨年末まで

東日本大震災の被災者が暮らす災害公営住宅で、孤独死が宮城では17年以降30～50人代で推移、24年も51人と高い水準で続いています。孤独死を防ぐためには住民たちの日常的なコミュニケーションを促すような集会所づくりなどが有効とされ、行政の集会所運営等の助成など支援を強化する必要があります。

【薬物過剰摂取 補導2倍】

昨年 都内中高生が全体の7割

市販薬の過剰摂取(オーバードーズ、OD)関連で令和6年に都内で補導された少年少女は延べ40人に上り、前年の約2倍となったことがわかりました。危険性が十分に伝わっていないとして、警視庁は都薬剤師会などと連携した周知活動や、薬を無許可で譲り渡している「供給側」の摘発に力を入れています。

【経口薬で中絶1440件】

承認後 1年報告例「広がり不十分」

日本では経口薬による妊娠中絶はまだまだ少数です。中絶薬の存在が社会的に認知されていないことに加え、利用可能な医療機関が限定されていること、また一度の服用が10万円前後と高額になるなどの要因があります。多くの人が使用できるよう、国は保険適用の対象にすることなども検討する必要があります。その上で中絶薬のメリット、デメリットを正しく周知していくことが重要です。

【「自律」 目指し支援】 ひきこもり初指針

ひきこもり状態の人やその家族に関わる官民の支援者に向けて、厚労省は支援のポイントなどをまとめた指針を策定し、1月31日付で全国の自治体に通知しました。指針は就労や社会参加そのものではなく、自らの意思で生き方や社会との関わり方を決めることができるようになる「自律」と明記しました。

仙台市ひきこもり地域支援センター

「ほわっと・わたげ」022-285-3581

タウンミーティング(国政報告会)

3月21日(金)18:30～

若林区: 古城コミュニティーセンター

3月28日(金)18:30～

泉区: 将監市民センター

【創薬支援基金 創設へ】

厚労省 実験や製造施設整備 後押し

厚生労働省は、創薬を担うスタートアップ(新興企業)を支援するため、官民で資金を拠出する基金(革新的医療品等実用化支援基金)を創設する方針を決めました。政府は24年夏、医薬品産業を日本の成長を担う基幹産業位置付け、創薬力の強化に向け、企業価値100億円以上の新興企業を28年までに10社以上生み出すなどの目標を掲げました。

【長期治療 負担増見送り!】

高額療養費を修正

石破首相は衆院予算委員会で、高くなった医療費の支払いを抑える「高額療養費制度」の負担上限額を引き上げる方針を巡り、長期の治療を受ける患者は現行のまま据え置くと表明しました。令和7年度予算案の修正が必要となる見通しです。

【小中高生自殺 最多527人】

相談 年5万件

小中高生の自殺者はコロナ禍以降急増し500人前後で推移しており深刻な状況が続いています。近年の増加を受け、自殺未遂や自傷行為など自殺「前兆」を分析し、実態把握と支援強化に生かす取り組みや、実効性ある対策が急務となります。

#いのち SOS

0120-061-338 (フリーダイヤル無料)

「死にたい」「消えたい」「生きることになった」「などの気持ちや専門の相談員が受け止め、状況を整理し、必要な支援策などについて一緒に考えます。

kenya's PLOFILE

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。家族は、妻と息子3人。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (財)松下政経塾を経て、宮城県議会議員(3期)、衆議院議員(7期)。総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣などを務める。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師などを歴任。

秋葉賢也事務所
www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057